平成26年度予算見積調書

課室名: 障害者福祉推進課担当名: 社会参加推進担当

内線: 3311 (単位:千円)

## 名 会計 教 項 目 説明事業 日立支援施設費										(丰田・113)	
日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本									220.73.37.510		
期間	B214	自立支援施設費			計		費 社会福 祉費	総合リハビリ テ - ションセ	総合リハビリテーションセンター運営費		
1 事業概要 障害者の自立に必要な訓練及び生活支援を行う。 1 自立支援施設費 123,851 2 健康増進施設費 6,294 3 運営費 44,275 4 管理費 113,664 (1)事業内容 障害者(肢体・視覚・高次脳機能・知的)に対する自立訓練、就労移行支援、施設入所支援を行い、障害者の自立を支援する。 (2)事業計画 指定障害者支援施設において、次のサービスを提供する。 ア 自立訓練(機能訓練・生活訓練) 定員 6 0名 イ 就労移行支援 定員 5 0名 以上 日中訓練(訓練等給付費) 定員計 1 1 0名 ウ 施設入所支援 定員 9 0名 エ 短別入所支援 定員 9 0名 エ 短別入所支援 定員 9 0名 コ 担限人所支援 定員 9 0名 エ 短別入所支援 定員 9 0名 「 2 3 事業 中、 2 2名	事 業期 間	昭和56年度~	根 拠 障害者総合支援法第79条 法 令 ンター条例	、埼玉県総合リハビリ	テーショ			020203 障害			
1 自立支援施設費 123,851 (1)事業内容 2 健康増進施設費 6,294 (1)事業内容 3 運営費 44,275 (2)事業計画 4 管理費 113,664 (2)事業計画 指定障害者支援施設において、次のサービスを提供する。 ア 自立訓練(機能訓練・生活訓練)定員 6 0名 で良 5 0名 以上 日中訓練(訓練等給付費)定員計 11 0名 ウ 施設人所支援 定員 9 0名 工 短期人所 定員 2名 2 事業主体:県 負担区分:(県10/10) (3)事業効果 重度の障害者においては家庭生活におけるQOL(生活の質)の向上が図れるとともに、障害者の新規就労や復が増加する。 3 地方財政措置の状況ない ない方財政措置の状況ない ない方式を表示しては家庭生活におけるQOL(生活の質)の向上が図れるとともに、障害者の新規就労や復か増加する。	1 事	 業概要		5 事業説明							
2 健康増進施設費 6,294 (1)事業内容 障害者(肢体・視覚・高次脳機能・知的)に対する自立訓練、就労移行支援、施設入所支援を行い、障害者の自立を支援する。 (2)事業計画 指定障害者支援施設において、次のサービスを提供する。ア 自立訓練(機能訓練・生活訓練)定員 60名 イ 就労移行支援 定員 50名 以上 日中訓練(訓練等給付費)定員計 110名 ウ 施設入所支援 定員 90名 工 短期入所 定員 2名 事業主体:県 負担区分:(県10/10) (3)事業効果 重度の障害者においては家庭生活におけるQOL(生活の質)の向上が図れるとともに、障害者の新規就労や復が増加する。 3 地方財政措置の状況な し (4)その他 前年からの変更点 生活支援員の臨時職員の一部を非常勤職員に変更。	障害:	者の自立に必要	な訓練及び生活支援を行う。								
3 運営費 44,275 4 管理費 113,664 障理費 113,664 に要素 (2) 事業計画 指定障害者(肢体・視覚・高次脳機能・知的)に対する自立訓練、就労移行支援、施設入所支援を支援する。 (2) 事業計画 指定障害者支援施設において、次のサービスを提供する。ア 自立訓練(機能訓練・生活訓練) 定員 6 0名 イ 就労移行支援 定員 5 0名 以上 日中訓練(訓練等給付費) 定員計 1 1 0名 ウ 施設入所支援 定員 9 0名 エ 短期入所 定員 2名 事業主体・果 負担区分:(県10/10) に対する自立訓練、就労移行支援 によいでは家庭生活におけるQOL(生活の質)の向上が図れるとともに、障害者の新規就労や復が増加する。 (3) 事業効果 重度の障害者においては家庭生活におけるQOL(生活の質)の向上が図れるとともに、障害者の新規就労や復 が増加する。 (4) その他 前年からの変更点 生活支援員の臨時職員の一部を非常勤職員に変更。	1 自:	立支援施設費 12	23,851								
4 管理費 113,664 を支援する。 (2)事業計画 指定障害者支援施設において、次のサービスを提供する。 ア 自立訓練(機能訓練・生活訓練) 定員 6 0名 イ 就労移行支援 定員 5 0名 以上 日中訓練(訓練等給付費) 定員計 1 1 0 名 ウ 施設人所支援 定員 9 0名 工 短期人所 定員 2名 2 事業主体とU 事業主体:県 負担区分:(県10/10) (3)事業効果 重度の障害者においては家庭生活におけるQOL(生活の質)の向上が図れるとともに、障害者の新規就労や復が増加する。 3 地方財政措置の状況な し (4)その他 前年からの変更点 生活支援員の臨時職員の一部を非常勤職員に変更。	2 健!	康増進施設費	6,294								
(2)事業計画 指定障害者支援施設において、次のサービスを提供する。 ア 自立訓練(機能訓練・生活訓練) 定員 60名 イ 就労移行支援 定員 50名 以上 日中訓練(訓練等給付費) 定員計 110名 ウ 施設入所支援 定員 90名 エ 短期入所 定員 2名 2 事業主体:県 負担区分:(県10/10) (3)事業効果 重度の障害者においては家庭生活におけるQOL(生活の質)の向上が図れるとともに、障害者の新規就労や復が増加する。 (4)その他 前年からの変更点 生活支援員の臨時職員の一部を非常勤職員に変更。	3 運	営費 4	44,275								
指定障害者支援施設において、次のサービスを提供する。 ア 自立訓練(機能訓練・生活訓練) 定員 60名 イ 就労移行支援 定員 50名 以上 日中訓練(訓練等給付費) 定員計 110名 ウ 施設入所支援 定員 90名 エ 短期入所 定員 2名 1 類別人所 定員 2名 「	4 管	理費 1	13,664	を支援する。							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	事業: 負担! 3 地; な し	主体:県 区分:(県10 方財政措置の状	710)	指アイ は は で まま	機能訓練 選訓練 (記 記援 おいて も も も も も も も も も も も も も も も も も も も	陳・生 訓練等 お家庭 舌支援	活訓練) 給付費) 生活にお 員の臨時耶	定員 60名 定員 50名 定員 90名 定員 90名 定員 90名 で QOL (生 よる QOL (生 まる QOL (生	10名 活の質)の向上が図れるとともに、障害者の新	「規就労や復職	

		財 源 内 訳							
	予算額	使用料 及び手数料	財産収入	諸収入				一般財源	前年との 対比
決定額	288,084	72,656	225	4,493				210,710	7,015
前年額	295,099	75,369		5,186				214,544	